

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸久芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 江本明弘

TEL 03-4544-7000

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,664	△11.5	656	△50.9	611	△51.1	431	△45.8
23年3月期第3四半期	10,918	29.0	1,336	313.3	1,251	405.4	796	613.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 250百万円 (△43.8%) 23年3月期第3四半期 446百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	19.31	—
23年3月期第3四半期	35.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
24年3月期第3四半期	12,379		7,754		62.4	
23年3月期	12,848		7,744		60.3	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 7,726百万円 23年3月期 7,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
24年3月期	—	5.00	—		
24年3月期(予想)				6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期期末配当金の内訳 記念配当2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,500	△13.7	700	△54.1	620	△57.5	440	△50.9	19.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 東莞岡谷電子有限公司
TOCキャバシタ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	22,921,562 株	23年3月期	22,921,562 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	566,139 株	23年3月期	564,687 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	22,356,613 株	23年3月期3Q	22,357,495 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	8
(1) 地域別売上高	8
(2) 減価償却費	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済につきましては、欧州における財政・金融危機が深刻化する中で、停滞傾向が続きました。米国では雇用、個人消費に回復が見られたものの、水準は低く、住宅市場は低迷が続きました。欧州は景気減速の傾向が強まり、比較的堅調に推移した中国においても成長は続けるものの、欧米向けの輸出の減速等により成長ペースは鈍化しました。

国内においても東日本大震災による経済活動の落ち込みからの回復はありましたが、回復ペースは鈍化し、大幅な円高の進行と定着により、先行きは楽観を許されない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは第2四半期までは国内では工作機械各社が欧米やアジアの自動車関連や建設機械関連向けの受注が好調であり、それらの部品の前倒し注文による売上が比較的順調に推移しました。しかし、第3四半期に入り、部品在庫の未消化やサーボ関係・インバータ等の生産調整も加わり、売上高は減少しました。

また、海外向けにおいては、国内同様に夏頃まで好調であった薄型テレビ・エアコンの売上が、欧米の伸び悩みに加えて中国をはじめとする新興国の個人消費の伸び率低下やメーカーの在庫調整の影響もあり、第2四半期から減少傾向が続いております。OA機器や工作機械向けについても中国から欧州向けの輸出停滞による減少がありました。

一方、新規分野については、太陽光発電のパワーコンディショナー向け製品やエレベーター・エスカレーターや医療器具向けのLED照明なども積極的に提案活動を進めて一定の成果をあげるとともに、センサーも新規顧客の開拓を進めました。

また、コスト面につきましては、中国の生産工場の機械化、省人化を積極的に進めて人件費の上昇を吸収するとともに、中国に比べて人件費の低廉なスリランカ工場での生産に注力し、生産能力の拡大を進め、生産数量も増加させております。さらに原材料等の高騰もにらみながら、技術改善による新材料の採用や省エネタイプの新製品開発も積極的に進め、一部成果も出ております。

さらに、営業面におきましては工作機械メーカー等工場の中国移転や生産移管に対応した技術系営業マンの海外派遣や、ASEAN諸国の市場調査要員の派遣などタイムリーな対応を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96億64百万円（前年同期比89%）、営業利益は6億56百万円（同49%）、経常利益は6億11百万円（同49%）、四半期純利益は4億31百万円（同54%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

薄型テレビ等のAV機器向けは第2四半期より大幅な生産調整による受注減があり、売上は減少しました。また、エアコン用部品ではタイの洪水による減少とともに中国のインバータ向けの伸び率の低下がありました。ノイズフィルタは太陽光発電用パワーコンディショナー向け部品の拡販に注力しましたが、工作機械向けは減少傾向にあり、ノイズ関連製品の当第3四半期連結累計期間の売上高は55億2百万円（同86%）となりました。

サージ関連製品

薄型テレビは生産調整による減少があり、エアコン向けではタイの洪水による生産減少やメーカーの新機種開発の遅れなどの影響がありました。LED屋外照明向けはほぼ順調に推移し、また、エコ発電関連や保安器並びに監視カメラなどのセキュリティー関連の拡販も進めましたが、全体としては、売上高は18億6百万円（同90%）となりました。

表示関連製品

省エネ効果のあるエレベーター・エスカレーター並びに鉄道の駅舎向けや店舗のウィンドウ用などのLED照明を拡販しましたが、産業機器向けのLED表示器が減少しました。また、セキュリティー装置やアミューズメント機器向けのLCD表示器などの減少幅は小さく抑えることができましたが、表示関連全体の売上高は19億16百万円（同93%）となりました。

センサー関連製品

産業機器向けセンサーは中国向けの生産減少により低迷し、時計の時刻補正用センサーや交通関連向けなどは好調に推移しましたが、売上高は4億38百万円（同96%）となりました。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表した平成24年3月期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としており、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、次の子会社2社を連結の範囲に含めております。

東莞岡谷電子有限公司（平成23年4月6日設立）

T O C キャパシタ株式会社（平成23年4月1日設立）

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,753	1,245,200
受取手形及び売掛金	4,615,195	3,829,311
商品及び製品	492,429	515,754
仕掛品	272,198	457,649
原材料及び貯蔵品	580,239	665,563
繰延税金資産	122,813	120,703
その他	326,283	282,030
貸倒引当金	△12,980	△11,258
流動資産合計	7,496,933	7,104,954
固定資産		
有形固定資産	2,819,521	2,856,076
無形固定資産	415,038	356,928
投資その他の資産		
投資有価証券	725,647	680,444
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	273,090	250,567
その他	137,289	142,409
貸倒引当金	△18,800	△11,700
投資その他の資産合計	2,117,227	2,061,722
固定資産合計	5,351,787	5,274,727
資産合計	12,848,720	12,379,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,425,618	1,132,502
短期借入金	944,018	1,501,561
未払法人税等	387,318	76,039
その他	947,218	750,194
流動負債合計	3,704,173	3,460,297
固定負債		
長期借入金	333,350	233,360
退職給付引当金	528,652	500,290
役員退職慰労引当金	35,053	35,053
環境対策引当金	12,728	12,728
資産除去債務	8,305	8,305
その他	482,057	375,418
固定負債合計	1,400,145	1,165,155
負債合計	5,104,318	4,625,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,953	1,860,969
利益剰余金	3,911,910	4,052,939
自己株式	△119,418	△119,936
株主資本合計	7,948,615	8,089,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,807	90,430
繰延ヘッジ損益	8,887	—
土地再評価差額金	428,513	464,737
為替換算調整勘定	△748,421	△917,499
その他の包括利益累計額合計	△204,213	△362,331
少数株主持分	—	27,418
純資産合計	7,744,401	7,754,229
負債純資産合計	12,848,720	12,379,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,918,277	9,664,561
売上原価	7,776,057	7,250,978
売上総利益	3,142,219	2,413,583
販売費及び一般管理費	1,806,072	1,756,945
営業利益	1,336,147	656,638
営業外収益		
受取利息	6,910	8,940
受取配当金	25,573	27,680
その他	10,203	9,682
営業外収益合計	42,687	46,303
営業外費用		
支払利息	13,696	21,922
為替差損	110,780	66,267
その他	3,336	3,476
営業外費用合計	127,812	91,667
経常利益	1,251,022	611,274
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,077	—
特別利益合計	7,077	—
特別損失		
投資有価証券評価損	8,042	43,327
環境対策引当金繰入額	12,728	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,105	—
特別損失合計	33,875	43,327
税金等調整前四半期純利益	1,224,224	567,946
法人税等	427,483	158,861
少数株主損益調整前四半期純利益	796,741	409,085
少数株主損失(△)	—	△22,581
四半期純利益	796,741	431,666

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	796,741	409,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,227	△16,376
繰延ヘッジ損益	—	△8,887
土地再評価差額金	—	36,224
為替換算調整勘定	△294,808	△169,078
その他の包括利益合計	△350,035	△158,118
四半期包括利益	446,705	250,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,705	273,548
少数株主に係る四半期包括利益	—	△22,581

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,398,416	2,001,650	2,062,459	455,750	10,918,277	—	10,918,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,398,416	2,001,650	2,062,459	455,750	10,918,277	—	10,918,277
セグメント利益	1,059,462	522,622	296,727	81,502	1,960,314	△624,166	1,336,147

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	5,502,948	1,806,629	1,916,451	438,532	9,664,561	—	9,664,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,502,948	1,806,629	1,916,451	438,532	9,664,561	—	9,664,561
セグメント利益	603,011	419,620	219,815	87,703	1,330,151	△673,513	656,638

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、報告セグメントを「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」の3つの事業区分としていたが、第1四半期連結会計期間より取締役会において業績の評価単位を見直し、「その他」に含めていた「センサー関連製品」を新たに報告セグメントとし、「その他製品」については「表示関連製品」として、4つの事業区分に変更している。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

地域	日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	計
売上高	5,170,742	1,528,286	712,505	1,412,500	674,192	166,333	9,664,561
構成比	53.5%	15.8%	7.4%	14.6%	7.0%	1.7%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

(2) 減価償却費

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 450,811 千円	減価償却費 469,987 千円